

インフォシス、COVID-19 対策において ロード・アイランド州と提携

実証済みテクノロジーにより、接触追跡作業と安全な経済再開を支援

ロード・アイランド州プロビデンス - 2020年5月19日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングのグローバル・リーダーである**インフォシス** (NYSE: INFY) は、本日ロード・アイランド州との提携を発表しました。ロード・アイランド州の住民と州職員がコロナウィルスの拡散を低速化できるように、プライバシーを重視した接触追跡ソリューションを開始します。これは、市中感染の発生を削減しながら経済を安全に再開しようとする州の政策の一環です。

ロード・アイランド州の住民は、既存のインフォシス・テクノロジーを活用して開発されたモバイル・アプリを利用して、必要な安全衛生ガイドラインに従い、自らの行動を監視し、同意のもとで正確なデータを提供することでロード・アイランド州保険局を支援します。このアプリケーションは「CRUSH COVID RI」と命名され、インフォシスの位置情報サービス・プラットフォームを活用して、ユーザーのプライバシーを保護すると同時に個人の位置情報日誌を作成します。このモバイル・アプリは、感染症対策のワン・ストップ・ショップとして、ロード・アイランド州保険局から提供される、検疫や隔離のサポート、症状のモニタリング、最新の疾病に関する情報を州民に提供します。

インフォシスのプレジデント、ラビ・クマールは次のように述べています。「コロナウィルスとの戦いの最前線に立たされているロード・アイランド州のために、このように極めて重要な資産の開発を支援する機会を得たことを光栄に思います。当社は、成果の証明された既存テクノロジーを再利用することで、迅速に接触追跡ソリューションを提供することができました。住民の健康とプライバシーを保護しながら、コロナウィルスの流れを変えられることを願っています。今回の重要な計画に参加させていただいたロード・アイランド州に感謝します。」

ロード・アイランド州知事のライモンド氏は次のように述べています。「ロード・アイランドの住民には、接触した相手の記録を毎日取るようお願いしてきました。特に現在、活動再開のプロセスを開始するに当たって、ウィルスの拡散を特定し、低速化するためにこういった接触追跡は不可欠です。私たちのパートナーであるインフォシスの惜しみない尽力のおかげで、追跡可能ですぐに使えるツールが手に入りました。このアプリをダウンロードし、COVID-19 を積極的に阻止するようするに住民に勧めます」

本アプリケーションのユーザー・インターフェイスは、プロビデンスに設立された当社のデザインおよびイノベーション・センターで設計されました。アプリには、GPS による位置センサー、位置情報マップおよびサービス、プッシュ通知などの追加機能があります。

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーで、46 か国のお客様のデジタル変革を実現しています。ほぼ 40 年に渡り、グローバル企業のシステムと業務を管理してきた経験から、お客様のデジタル変革に専門的な支援を提供します。たとえば AI による変更実行の優先順位付けを利用して企業がデジタル化を実現できるようにします。また、前例のない業績レベルを提供し、お客様に喜んでいただけるように大規模なアジャイルデジタルで業務を支援します。当社の絶えず学習するという方針に基づいて、革新エコシステムのデジタル技術、専門知識、アイデアが構築、伝達され、継続的な改善が推進されています。

リンク先 <http://www.infosys.com> では、企業が次のステージに進むために、インフォシス (NYSE: INFY) がどのように支援できるのかをご紹介します。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長と今後の配当、財務的期待、当社の従業員、顧客およびステークホルダーへの COVID-19 の影響を管理するための計画を予測するものであり、そこには多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクおよび不確定要素としては、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素、その拡散を抑制するための政府およびその他の対策の効果、インド、米国、世界のその他の国々の景気低迷や不況に関連するリスク、政治、ビジネスおよび経済環境の変化、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。将来の営業業績に影響すると考えられるその他リスクについては、2018 年会計年度年次報告書 (Form 20-F) を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。当社は、米国証券取引委員会および株主への報告書内の情報を含め、書面または口頭で将来の展望を随時発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問合せ先

インフォシスリミテッド 日本オフィス

マーケティング本部長 安藤 03-5545-3257 Email jo_ando@infosys.com